KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第84号
[令和6年6月17日]
発行　京都府京丹波町議会

表紙写真
火の用心：たんばこども園防火パレード

令和6年 3月定例会

2P 議会だより第83号不適切事案のお詫びと報告
4P 6年度予算　112億3300万円　対前年度比1.7％増
7P 条例の制定・改正、補正予算など
企業版ふるさと納税基金条例を制定
9P 一般質問に11議員
JRバス京丹波営業所の跡地活用をなど
20P 閉会中の委員会報告
2市1町合同研修会
21P 京丹波町議会構成
22P 人（ひと）小川よしのりさん（中畑区）

京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,048,610件(R6.5.27現在)前号より1,484件増

議会広報第83号における不適切事案へのお詫びと経過説明ならびに再発防止策について

●議長談話

去る3月16日の京都新聞で報道がありました議会だより第83号への一議員による写真の無断掲載に関しましては、写真の所有者の方はもちろん、町民のみなさま、関係各位に多大なるご迷惑をおかけしましたことについて、心より深くお詫びを申し上げます。また、当然のことながら当事者本人も意識の甘さ、ことの重大さを十分認識し、猛省しております。

今回の事件発覚後、議会といたしましても、「全員協議会」や「議会広報広聴特別委員会」を何度も開催し、当事者への事情聴取や、このような事件が起こった背景などを検証するとともに、今後の議会としての取り組みや再発防止策など、写真の所有者の方、町民のみなさまへの説明責任なども含め、それぞれの立場で意見を交わし、議論をしてまいりました。

まずは、写真の所有者の方に対しまして謝罪し、再発防止策や今後の議会としての取り組みなどについてご報告を申し上げ、ご理解をいただいたところでございます。

そして、ここに今回の事件の検証結果、再発防止策など、これまでの議会としての取り組みを報告させていただき、これよりは心新たに、議会だよりを発行する運びとなりました。

この度の一議員による一連の不祥事について、改めて町民のみなさまにお詫び申し上げますとともに、今回のことを受け、議会といたしまして、すべての議員が自らを振り返り、議員としての立場や使命、職責を再確認いたしました。

これより、議員とは住民の負託を受け、誠実にその職を行うということを肝に銘じ、一層努力するとともに、京丹波町議会一丸となって、町民のみなさまの信頼回復に全力で取り組んでまいりますので、ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長　梅原好範

事件の発覚後、議会広報広聴特別委員会（以下、広報委員会）において、徹底した真相究明と再発防止策を検討すべく、複数回、広報委員会を開催し、4月15日付けで梅原議長宛てに報告書ならびに再発防止策を提出いたしました。内容は次のとおりです。

●今回の不適切事案における原因と背景（報告）

3月14日、予算特別委員会終了後に開催された全員協議会において報告のありました、読者からの通報により発覚した、議会だより第83号におけるネット画像の無断転用問題につきまして、広報委員会として真相究明を行うべく委員会を開催し、今回の事件の発生原因とその背景にあったものを総点検し、再発防止につなげるべく協議を複数回にわたり重ねました。協議の内容は次のとおりです。

あとになりましたが、この度は被害者、町民のみなさまをはじめ関係のみなさまに、多大なるご迷惑をお掛けいたしました。

さらに、議会に対する信用の失墜を招いたことに対し、広報委員会として心から深くお詫び申し上げますとともに、信頼回復に向け委員一丸となって、全力で今後も取り組んで参ります。

●このような事態に至った原因

今回の事件は、多くの原因と背景が絡み合った結果、このような事態を招きました。その中でも最大の原因は、そもそも自らが撮影した写真ではなく他人の写真を無断転用したこと、山﨑裕二副委員長（役職名は当時、以下、山﨑副委員長）の著作権に対する認識の甘さ、かつ、広報委員会としてのチェック機能が働かなかったことにより、今回の事件に至ったと結論付けることができます。山﨑副委員長の著作権に対する認識の甘さは、本人の個人ブログに京都新聞などの新聞記事が盗用されていた事件にも表れています。

これまでの議会広報における写真は、あくまで自らが撮影した写真であることが基本とされており、議会だより第83号の編集過程において、ほとんどの委員がネット、あるいは個人のSNS投稿から無断転用された画像であるとの認識を持っておりませんでした。

当該画像が個人のSNSから無断転用され

た画像であると認識していたのは、山﨑副委員長本人と居谷委員長のみでした。

広報委員会として編集作業中に3度、その内容を確認するタイミングがありましたが、各議員が提供した写真であったことから、互いを信用して作業を進めていたため、確認する体制や考えがなく、広報委員会としてのチェック機能が全く働かなかったという側面があります。

さらには、無断転用の認識があった山﨑副委員長と居谷委員長の間に、写真の使用に関しての許可を得ることについて、言ったつもり・言われていない、という互いの認識の行き違いとコミュニケーションの不足があったことも、今回の事件に至った原因の一つであると言えます。仮に山﨑副委員長より居谷委員長に対して、写真の使用許可を得て欲しいとの依頼があったとしても、その後の使用の可否に関する山﨑副委員長からの確認は何もなく、また同様に、居谷委員長も山﨑副委員長が相手に対し、確認し掲載の許諾を得たものと思い込み、山﨑副委員長に対してその確認をしておりませんでした。

また、田原本町の画像についても、一瞬、疑義を持った委員もありましたが、田原本町のホームページから流用されたものであるとの認識はありませんでした。

●事件の背景

議会だより第83号の編集にあたっては、新構成となった委員での、初めての通常内容での議会だよりの作成でした。それまで広報委員会を経験したことのない居谷が委員長となり、広報委員会前委員長である山﨑副委員長に頼る部分も多く、編集作業が集中し、委員それぞれも依存した面がありました。

また、居谷委員長による的確な作業分担の指示が行われなかったことや途中退席したことも、山﨑副委員長にその作業が集中した要因であり、今回の事件の背景にあるものと考えます。

編集作業にあたっては、1月24日に開催した第3回広報委員会において、問題となった写真が使用されている定例会報告や追跡調査、委員会報告のページを作成すべく役割分担を行い作業に当たりましたが、それぞれに分担したページが完成したことから、突合させたところ、約1ページ分弱の文字数の不足が発覚し、追加の作業が必要となりました。このことから、編集作業は終盤になって繁忙となり、この慌ただしい作業の中で問題となった写真の使用について山﨑副委員長から居谷委員長に対して提案があり、今回の事件に至った原因の一つである写真の使用に係る個人への了解を得ることについて、コミュニケーション不足による互いの行き違いが発生しました。

さらにはSNSやネットの急速な普及といった時代の変遷により、安易に画像を入手できる環境があることから、全委員で著作権や肖像権に対する認識を一層高める必要があり、議会全体の問題として必要に応じて研修会を開くなど、コンプライアンス意識を高めていく必要があります。

●総論

今回、決して起こってはならない事件が発生しました。今後、同じような事を二度と繰り返すことがないよう、コンプライアンス意識を委員全員が高め、互いにチェックし合う委員会としての風土の醸成と、編集工程を平準化・明確化し、誰が委員となっても間違いの起こらないような編集とするための、再発防止策として、以下の4点を柱とする、議会だより作成マニュアルを委員会として策定しました。

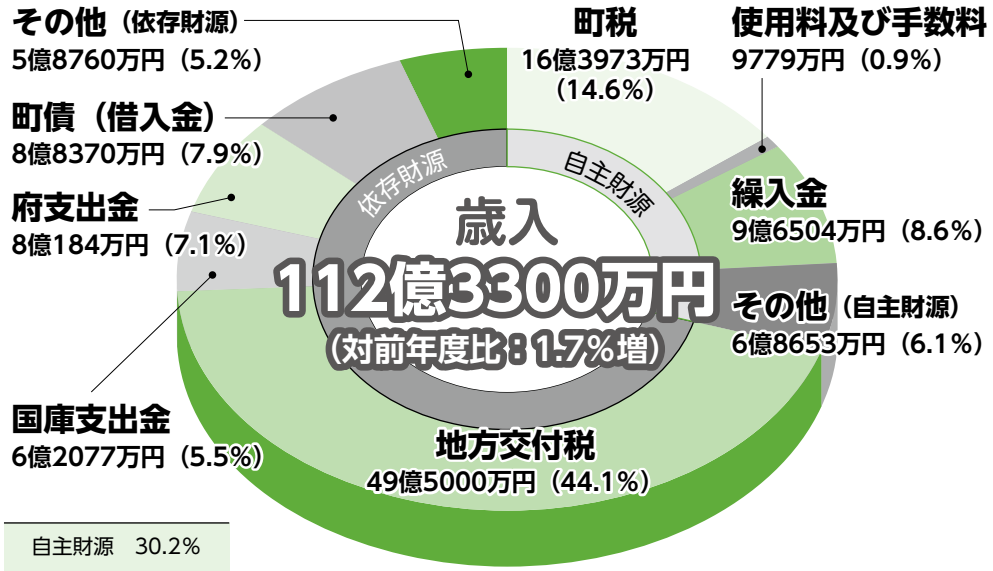
(1) **委員会の回数・内容・役割分担の明確化**
(2) **写真の注意点**
(3) **編集上の注意点**
(4) **編集日報の作成**

今後とも委員全員で再発防止と信頼の回復に向けて、全力で取り組んでまいります。あらためまして、この度は誠に申し訳ございませんでした。

令和6年4月15日
議会広報広聴特別委員会
委員長　居谷知範

向けたデマンド交通推進事業に938万円
地域創造事業に6807万円

令和6年3月定例会は、2月29日から3月25日まで開催されました。
本定例会には、令和6年度一般会計・特別会計・公営企業会計予算や条例の制定・改正など52議案が提出され、全議案を可決しました。
11議員が一般質問に立ち、45項目について執行部の所見をただしました。なお、本定例会には、延べ24人の傍聴がありました。



自主財源	30.2%
依存財源	69.8%

端数調整による誤差あり

主な質疑・討論

歳入関係

問 今年度の家屋の新築見込み数、現年課税分の加熱式たばこの本数は。

課長 新築件数を20件と見込み、加熱式たばこの割合が約38%であり、約519万本という換算になる。

問 森林環境税として一人年額1000円を賦課徴収することになるが、周知方法は。

課長 決定通知書や、ホームページなどで掲載を行っていく。

問 立木売り払い収入1676万円の場所は。

課長 下乙見東山、大迫向山、升谷の3カ所である。

問 軽自動車税の課税台数は。

課長 令和5年度の課税を対象と見込み、9738台としている。

問 たばこ自動販売機は、7年度末の3G通信回線の終了などでタスポは使用不可となるが、京丹たばこ商業協同組合からの相談・要望は。

課長 組合から相談・要望があり、内容を精査して検討する。

問 ごみ袋等販売代金として4188万円の計上があるが、委託販売先への適格請求書の交付は。

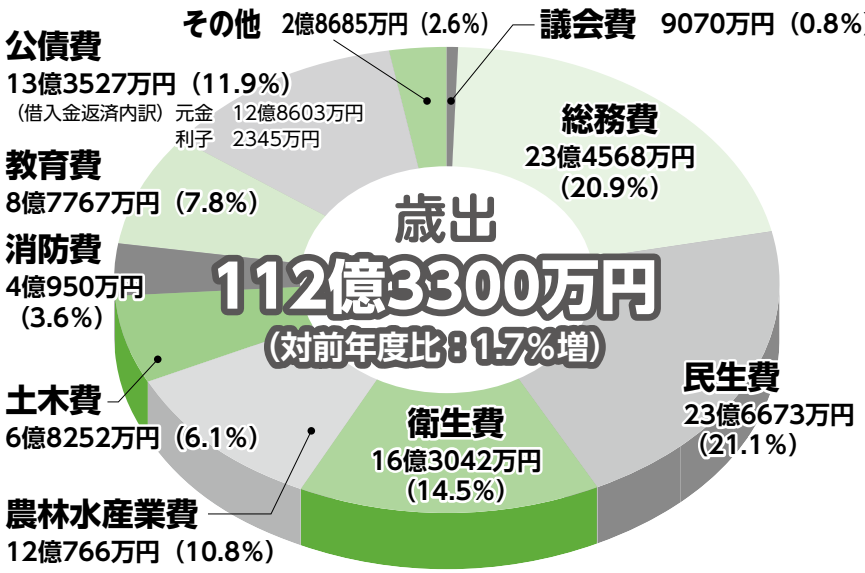
課長 必要な事項を納品書に記載して交付している。

たばこ自動販売機（橋爪地内）

令和6年度 一般会計当初予算

デマンドタクシー導入に 持続可能で豊かな

歳出関係



端数調整による誤差あり

問　from（フロム）京丹波推進事業の位置づけは。

課長　人・物・経済の循環を高めるために、体制やネットワークづくりを行い、外需獲得やファンクラブ会員の加入促進など、具体的な施策として推進する。

問　スマホ講習の来年度の実施計画は。

課長　国が直接委託事業者と実施することから予算化していないが、国の事業に採択された場合は、状況を見ながら検討する。

問　デマンドタクシーは、和知地区発着と限定されているが、今まで町外へ40㎞以上の利用をされていた方に問題はないか。

課長　福祉有償運送の利用へ変更の呼びかけを行っている。今後も実証運行の中で課題を把握し改善しながら、本格運行を目指す。

問　タブレットの高齢者への配布が継続されるが、今後の支援は。

課長　訪問などを行い、機器の不具合などに継続して対応する。

問　フードバレー推進事業における地域おこし協力隊を採用して人材確保を行うとしているが、採用のめどは。

課長　10月からの採用を目指し募集を開始する。

問　選挙管理委員会事業に先進地視察とあるが、町の事業にどのように反映していくのか。

課長　共通投票所、移動投票所などでの期日前投票なども含めて視察し、投票環境の向上を図りたい。

問　園福線の路線維持に係る町の負担割合は。

課長　距離の比率により算出しており、園部駅から桧山間は66％、桧山から下ノ段間は62％の負担割合である。

問　広葉樹活用に関わる調査、流通、実証試験委託料として、591万が計上されているが、調査目的は。

課長　南丹市、オムロン、京丹波町で調査業務などについて協定を締結した。広葉樹の活用ニーズを調査し、町内の広葉樹の伐採・製材・加工・流通までを効果的に行うサプライチェーンの構築をするための実証実験を行う。

デマンドタクシー実証実験車（和知地区）

反対討論　山田　均　議員

町政の主役は町民。デジタルとタウンプロモーション優先でなく、周辺部と町民の暮らしに目を向けるべき。

賛成討論　西山　芳明　議員

町民の安心・安全な生活維持のための基盤強化や、町外からも多くの人を呼び込む施策も充実している。

●令和6年度　特別会計・公営企業会計当初予算●

主な会計		予算額	主な内容	採決結果 賛成	採決結果 反対
特別会計	国民健康保険事業	18億4200万円	療養給付と保健事業の経費	10	2
	後期高齢者医療	3億1100万円	後期高齢者医療広域連合への納付金	10	2
	介護保険事業	22億2918万円	居宅・施設介護サービスの給付経費	10	2
	下水道事業	－	公営企業会計へ移行		
	育英資金給付事業	656万円	育英金の給付経費	全員賛成	
	町営バス運行事業	1億7393万円	町営バス運行経費	全員賛成	
企業会計	国保京丹波町病院事業				
	収益的収入	10億6596万円	京丹波町病院・診療所の運営経費	全員賛成	
	収益的支出	10億6596万円			
	資本的収入	1億5522万円			
	資本的支出	2億1589万円			
	水道事業				
	収益的収入	11億837万円	水道施設の維持管理経費	10	2
	収益的支出	10億8536万円			
	資本的収入	5億9439万円			
	資本的支出	10億4564万円			
	下水道事業				
	収益的収入	8億5081万円	下水道施設の維持管理経費	全員賛成	
	収益的支出	9億1118万円			
	資本的収入	4億4679万円			
	資本的支出	5億8736万円			

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問　団塊世代の75歳到達で被保険者が大幅減少となる。被保険者の税負担を考慮した基金繰り入れの今後の見通しは。

課長　基金取り崩しがここ数年高額となり、今後、税率の改正を含め検討する必要がある。

問　健康管理センターを含む保健福祉センターは、住民の健康づくり推進と老人及び障害者などの福祉増進を図る目的としているが、国民健康保険事業特別会計に予算計上し、施設管理を行う理由は。

課長　健康管理センターは国民健康保険事業の保健事業を実施する施設であり、この事業費に府補助金の特別調整交付金（市町村分）を活用するためである。

反対討論　東　まさ子　議員

他の医療保険と比べて2倍となる高い保険税。国の子どもの均等割軽減制度の拡充と現行保険証の存続を。

賛成討論　森田　幸子　議員

町民の健康を守るため疾病予防など積極的に取り組み、健康増進と医療費の抑制に大きな効果を上げている。

後期高齢者医療

問　広域連合への納付金が大幅に増えている要因は。

課長　被保険者数の増加と保険料が増額改定となったためである。

反対討論　東　まさ子　議員

物価高騰、年金削減の下、6年度、7年度の保険料引き上げは、生活水準の低下、受診抑制につながる。

賛成討論　松村　英樹　議員

高齢者の疾病や重症化予防の取り組みを推進し、医療費の適正化と健康寿命の延伸を図ることを期待して賛成。

介護保険事業

問　ミニデイサービス事業の委託料として642万円が計上されているが、何人の利用予定か。

課長　年間の合計利用者数を1828人と見込んでいる。

問　介護予防サービス計画作成委託料の262万円は何件分の予定か。

課長　588件を見込んでいる。

反対討論　東　まさ子　議員

第9期介護保険料は年2900円引き下げられたが不十分である。また、国による訪問介護報酬引き下げに反対。

賛成討論　谷口　勝已　議員

高齢者比率が上昇傾向にある中、介護保険制度は安定的な運営が重要であり、持続的に運営されることを願う。

水道事業

問　ボトルウォーターの製造事業の目的や採水場所、さらに販路のめどは。

課長　プロモーション戦略室と協働して、採水場所、ボトルの材質、販路開拓、活用方法などを決定し、年度内の販売を目指す。

反対討論　山田　均　議員

ダム周辺整備は、地元に負担をかけず、町民が合意できる事業に。委託料のボトルウォーター事業は町民不在だ。

賛成討論　居谷　知範　議員

膨大な各施設の維持管理や計画的な更新、自然災害に耐えうる改良や防災・減災対策が盛り込まれている。

賛成討論　山﨑　眞宏　議員

持続・安全・強靭（じん）の観点を実現するための予算と評価し賛成。ボトルウォーターの取り組みは再考を求める。

物価高騰対応重点支援給付金支援事業に
416万円ほか一般会計補正予算を可決

主な条例の制定・改正

行政組織の一部改編に伴う関係条例の整理に関する条例

行政組織の一部改編に伴い、関係条例の整理を行うもの。

デジタル政策課の設置と財政課と管財課を統合し、財政課とする。〔賛成10　反対2〕

反対討論　山田　均　議員

いま、急いでデジタル化にまい進するのではなく、高齢者やアナログ世代への対策や対応を優先すべきである。

賛成討論　森田　幸子　議員

高齢化だからこそ、窓口の簡素化、書かない窓口で、誰もがよかったと言えるデジタル化の実施を望み賛成。

企業版ふるさと納税基金条例

企業版ふるさと納税基金条例を新たに制定するもの。〔賛成10　反対2〕

反対討論　山田　均　議員

寄附企業と地方自治体との間で直接的な利益供与ではなくとも、間接的な癒着が生まれる危険性がある。

職員定数条例

職員の適正な定員管理に努めるため、現行条例の全部の改正を行うもの。〔賛成10　反対2〕

反対討論　山田　均　議員

6年度の職員数は441人。半数以上が会計年度任用職員。住民サービスができる人数を定数とすべき。

介護保険条例の一部改正

第9期介護保険事業計画の策定に伴い、保険料の改定を行うもの。〔賛成10　反対2〕

反対討論　東　まさ子　議員

基準保険料を引き下げたが、基金の存在、6年度の給付費総額の減少を考慮すれば、さらなる引き下げが可能。

賛成討論　畠中　清司　議員

現場の処遇改善や、低所得者の保険料上昇を抑制することなどで社会保障の充実を図ることの趣旨を評価。

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

指定居宅サービス等の人員、設備の運営に関する基準等の一部を改正する省令等の施行に伴い、所要の改正を行うもの。〔賛成10　反対2〕

反対討論　東　まさ子　議員

ケアマネジャーが担当する利用者の上限を35人から44人に改定するなど、ケアマネジャーの負担が過大に。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

消防団員の処遇改善のため、出動報酬を創設する等所要の改正を行うもの。〔全員賛成〕

賛成討論　伊藤　康一　議員

火災や自然災害への対応に加え、平時の活動などに尽力いただく消防団員の出動に報いる内容であり賛成。

計画策定など

地域公共交通計画の策定

持続可能な地域公共交通を推進していくための計画などを策定するもの。〔全員賛成〕

国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画の策定

効率的な保健事業を実施していくための計画などを策定するもの。〔全員賛成〕

第4期障害者基本計画の策定

障害がある人のための施策を推進するための計画を策定するもの。〔賛成11　反対1〕

自殺対策第2次計画の策定

誰も自殺に追い込まれない社会を実現するための計画を策定するもの。〔全員賛成〕

公の施設の指定管理の指定

グリーンランドみずほ、瑞穂マスターズハウス及び瑞穂マスターズ農園の指定管理者を令和8年3月31日まで指定するもの。〔全員賛成〕

令和6年度補正予算

決算見込みにより精査をしたもので一般会計ほか12件の特別会計が可決されました。

人　事（敬称略）

人権擁護委員候補者

西田　三郎（再任）
小森　誠（再任）
杉山　詩乃（再任）
一谷　徹（新任）

発委第1号

議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正

個人情報を利用し提供することができるものに、上下水道事業管理者の権限を行う町長を加えるもの。

〔全員賛成〕

意見書（要旨）

再審法改正に向けて審議促進を求める意見書

提出者　総務産建常任委員会委員長

刑事訴訟法の再審規定について、法律に基づき、制度のよりふさわしいあり方の議論を深めることを国に求めるもの。〔全員賛成〕

地域公共交通の維持・確保に関する意見書

提出者　総務産建常任委員会委員長

地域公共交通は、日常生活における移動手段や社会経済活動への参加に重要な役割を担っている。一方、人口減少や生活様式の多様化などにより、利用者が減少。経営状況の悪化と、人手不足などを理由とした路線の縮小・廃止が相次ぐなど、地域公共交通の維持・確保が困難な状況にある。事態の改善に、地方公共団体は取り組みを始めているが、さらなる支援措置が必要であり次のとおり要望する。

①地方バス路線の運行維持に要する経費に係る特別交付税措置について、さらなる拡充を図ること。

②路線バス事業者への補助事業に対する要件緩和など、国庫補助制度の見直しを行うこと。

③乗務員の待遇改善や確保、育成に対する継続的な支援強化の取り組みを早急に実施すること。

〔全員賛成〕

令和6年度に繰り越す主な事業（※繰越明許費）

事業名	金額	説明
グリーンランドみずほ管理運営事業	2200万円	道の駅「瑞穂の里・さらびき」再整備設計業務
戸籍電算システム事業	1706万円	戸籍システムへ氏名のふり仮名を追加するための機能を整備
土地改良施設維持管理事業	1914万円	農業用施設整備工事など
林道開設	6900万円	林道月ヒラ長老線開設工事
道路新設改良	1億3249万円	町道改良工事など
その他９事業	9808万円	体育施設維持管理事業など
合計	3億5777万円	

※繰越明許費：特別の事情によって工事などが遅れ、年度内に完了することができない場合、例外として次年度に繰り越して経費の支出ができるようにする予算をいいます。

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

6年3月定例会

審議結果	議案名など ＼ 議員名	山﨑 裕二	山﨑 眞宏	畠中 清司	伊藤 康二	居谷 知範	西山 芳明	隅山 卓夫	谷口 勝巳	山田 均	東 まさ子	松村 秀樹	森田 幸子
可	行政組織の一部改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	企業版ふるさと納税基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	職員定数条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	指定地域密着型サービス事業の人員基準等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	第4期障害者基本計画の策定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
可	6年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	6年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	6年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	6年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	6年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対、退は退席

一般質問 ここが聞きたい

西日本JRバス京丹波営業所の跡地を活用した施設誘致を

山崎（やまざき） 眞宏（まさひろ） 議員

町長　現時点では、具体策は未定。

問　桧山地区にとっては歴史があるところである。商業地や子どもの遊べる施設などの誘致に取り組む必要があると考える。町としてどのような対応、取り組みを考えているのか。

町長　町営バス瑞穂事業所として、引き続き利用できるよう依頼している。今後も町の活性化につながるよう、西日本ＪＲバスと連携・協力していく。

旧西日本JRバス京丹波営業所（桧山地内）

スクラップヤード設置条例を

問　住宅近接地にスクラップヤードが設置された場合、近隣住民とのトラブルが懸念される。条例を制定し許可制にするよう取り組む考えは。

部長　有価物として取引されている物については、廃棄物処理法の規制対象外となるなど、直接規制する法律がない。基本的には、法律による対策や規制が必要と考えている。国や京都府へ法制化などの要望を検討する。先進事例などを調査研究したいと考えている。

大阪・関西万博の見学を

問　来年開催される大阪・関西万博に町民を対象としたツアーなどの検討は。また、小中高生を対象とした校外学習などを検討する考えは。

町長　京都府とも連携しながら、今後の対応を検討している。

教育長　小中学生の年間教育計画の中に、校外学習として、どのように、位置づけられるか検討したい。

蒲生野中央線の完成時期は

問　２月中ごろより樹木の伐採がされているが、完成はいつになるのか。

課長　令和９年度の完成を目指して計画的に進めている。

フットパスの整備を

問　歩くことで健康維持につながり、ありのままの風景を楽しみながら歩く、フットパスの整備をしては。

課長　全国的にも取り組みが進んでおり、本町でも、自然を生かしたフットパスに取り組めると考えている。

発熱患者に対する対応・見解は

問　京丹波町病院は、救急病院の告示を受けている。発熱のある方には、どのような対応か。

課長　発熱のある方、せきやのどの痛みなど風邪の症状がある方には、発熱外来の受診をお願いしている。小児科の方は午前中に、一般の方は午後２時から、福祉施設入所の方は午後３時半からの診療を基本としている。

所有者の分からない農地を利用できる制度はあるのか

伊藤（いとう）　康二（やすじ）　議員

課長　農業委員会の調査・公示手続きを経て、利用権設定ができる

問　国や府における相続未登記農地の割合は。

課長　令和3年の調査では、国が9．7％、府が16．5％である。

問　本町の未登記農地の割合は。

課長　14．8％である。

問　未登記農地のうち、地権者が特定できない農地の割合は。

課長　特定できない農地の割合は、把握していない。

問　地権者が特定できない耕作放棄地を放置すれば、林野化して耕作意欲が低下するのでは。

町長　所有者不明農地が遊休化し、耕作放棄地となる可能性は高い。今年4月から相続登記が義務化される。

問　所有者のわからない農地を利用できる制度はあるのか。

課長　農業委員会の調査・公示手続きを経て、利用権設定ができる。

耕作放棄地

化学肥料の削減対策は

問　国は、肥料高騰に対する施策として、緑肥栽培による化学肥料の削減を目指しているが、町の見解は。

部長　環境にやさしい農業の推進が図られている。緑肥作物の種子購入費の補助や、堆肥の利用拡大についても支援を実施し、化学肥料の低減に取り組んでいる。

問　緑肥栽培は肥料成分の見極めが難しく、容易でないが見解は。

部長　町内でも検証しており、南丹農業改良普及センターによる技術指導を基に、今後も推奨していく。

問　緑肥による水稲栽培は特に難しいが見解は。

部長　緑肥は、平方メートル当たりの重量を測り、窒素量を求め、水稲の栽培に必要な窒素量を算出し、それに基づいてすき込み時期を判断する実証を行っている。

新たな地域交通は

問　デマンドタクシーの実証実験を行う予定と聞く、実用化のめどは。

副町長　令和6年度に行う実証事業では、ニーズと利用状況の比較やランニングコストの調査を行い、データ収集の結果をもって妥当性を判断していく。

問　デマンドタクシーのメリットとデメリットは。

課長　メリットは、ドア・ツー・ドア、電話により予約ができる。一方、デメリットは、料金がバスより少し高いことや、電話予約を手間と捉えられるなどである。

問　人材不足が深刻化しているが運転員の確保は。

課長　事業者には、必要な人員を確保していると確認している。

防災会議委員に女性や子育て世代の委員を増やすべきでは

居谷（いたに） 知範（とものり） 議員

部長　女性や子育て世代が参画できる仕組みを検討する

問　京丹波町地域防災計画の改定に向け、防災会議委員を中心に検討が進められているが、20人の委員中、女性は1人である。女性や子育て世代などの視点から多角的な計画策定は重要であり、今後増やすべきでは。

部長　次期委員を任命する際は「町長が特に必要と認める者」の枠で委員を募るなど、女性や子育て世代が参画できる仕組みを検討する。

問　消防団において、活動計画にある定期的な救命救急講習を実施すべきでは。

課長　今後、消防団との連携・協議の中で計画し、京都中部広域消防組合にも協力を得るように調整したい。

子育て・教育のタウンプロモーションを

問　子育てや教育分野において、戦略的なプロモーションができていないと感じるが、町としての政策ビジョンや見解は。

町長　デザイン思考なども取り入れ、施策を見える化するため、子育てハンドブックの見直しを行っている。情報を効果的・戦略的に発信し、町外の方にも広く周知していきたい。

問　ホームページの情報だけでは、町で子育てをするイメージが湧きにくい。アンケートやインタビューなどを行い、掲載しては。

町長　子育てに関するニーズ調査などとあわせて、子育て世帯の生の声も聞きながら、効果的なプロモーションにつなげていきたい。

ふるさと納税返礼品の業務体制の強化を

問　今後もふるさと納税の増加を目指し、業務量の増加や新規返礼品の開拓や磨き上げのため、地域商社の人員など体制の強化や他社との協業も必要では。

町長　変化する需要への対応など、専門的かつ速度感のある取組が求められており、地域商社の人員強化への側面支援と、専門的な業務は必要なノウハウを持った民間事業者との協業も積極的に研究していきたい。

地域商社京丹波（橋爪地内）

移動図書館車めばえ号の一層の活用を

問　図書館に行きたくても行くことができない方に対して図書を届けるため、めばえ号の一層の活用を図るべきでは。

課長　乳幼児健診や学校・こども園、福祉施設への訪問を、6年度も町内の各施設へ働きかけを行い、訪問を増やしていきたい。

防災・災害対策の強化を

松村（まつむら） 英樹（ひでき） 議員

町長　各道の駅に備蓄倉庫を設置することは慎重に検討する

問　本年1月1日に石川県能登地方を震源とする、最大震度7の地震が発生した。至る所でライフラインが寸断し、被災地では今も過酷な状況が続いている。日本全国、どこでどのような災害が発生するか予測できない状況であり、防災・災害対策の強化が急務である。救援物資を素早く手元に届けられるように、各道の駅に備蓄倉庫を設置しては。

町長　各道の駅に備蓄倉庫を設置することは、慎重に検討する。

問　防災備蓄品の非常食の見直しを。

課長　5年の計画で年次購入しており、最適な物を取り入れるように見直していく。

問　備蓄品としてダンボールベッドやパーテーション（仕切り）の活用を。

課長　町内の企業やホームセンターなどと災害時物資供給協定を結んでおり、ダンボールベッド150個、パーテーション50個などを保管している。今後も必要数を見直していく。

移動設置型トイレレーラーの配備を

問　災害時のトイレ対策として、命と尊厳を守る衛生的・機能性の高いトイレ環境を整備することが重要である。トイレトレーラーは、機動性を生かし、けん引車でどこにでも設置でき、被災地に到着してすぐに使用できる。本町において、緊急防災・減災対策事業債を活用し、購入して配備しては。

町長　配備については大変難しい。

道の駅　丹波マーケスの活性化を

問　町内唯一の大型商業施設である道の駅丹波マーケスは、町が出資する第3セクターとして丹波地域開発株式会社が運営している。町としても地域の活性化につながる取り組みが必要であるが見解は。

町長　持続可能な施設として、地域活性化につながる取り組みを丹波地域開発株式会社とともに検討したい。

マンホールカードの作成と配布を

問　タウンプロモーション戦略の口ゴなどを新しいマンホールのふたに活用しては。

町長　プロモーション戦略の策定時、担当課に検討するよう指示をした。

課長　令和6年度の実施を予定している。

問　新しいマンホールのふたをデザインしたマンホールカードを作成し、配布しては。

課長　デザインマンホールふたの作成後に、担当課ともあわせて協議検討していく。

道の駅丹波マーケス（須知地内）

企業立地奨励金［賃貸借型］の追加を

山﨑（やまさき） 裕二（ゆうじ） 議員

課長 先進事例を調査し、条例改正の研究を進めていく

問 **賃貸借料や施設整備・改修費などに対する奨励金の追加を。**

課長 昨今の企業風土の変遷やニーズなどを把握し、先進事例を調査し、条例改正の研究を進めていく。

問 **町内産木材を活用したリノベーションに、奨励金の上乗せを。**

町長 府と連携しながら、検討していく。

共同作業所の工賃アップに向けた後押しを

問 **作業所の施設整備方針、統合可能性など、社協と認識共有を。**

町長 適宜、協議の場をもち、課題を共有し、将来的な運営体制に関する議論を行っていく。

問 **据え置かれたままの作業所通所者の工賃引き上げの後押しを。**

部長 物品や記念品の調達、公園などの清掃委託を継続し、安定した工賃支給の後押しを行いたい。

京丹波 味夢の里 地盤沈下の点検を

問 **トラス構造の上屋（交流広場）の専門機関による点検を。**

課長 安全性の担保という観点から、上屋テント屋根構造調査業務の予算計上をしている。

病児保育 課題への即応を

問 **病児保育の利用しづらさの解消方策とニーズへの即応状況は。**

部長 充実した事業となるよう、関係機関と連携を図り、病児保育の運営や行政支援などの検証を続けていく。

問 **国保京丹波町病院と連携した病児保育の広域連携の展開を。**

部長 利便性の向上に向けて、医師会との調整を図っていく。

町内工場による食品の活用推進を

問 **町内の食品工場などでつくられた食品を学校給食に使用しては。**

教育長 地元工場の看板商品に続いて、ほかの地元企業の食材を使った学校給食用の加工食品も検討していく。

公務員デザイナーの配置を

問 **町の将来に、デザイン思考をどのように生かしていくのか。**

町長 多様な人員構成の官民連携組織「京丹波イノベーションラボ」などにより、浸透を図っていくことが重要と考えている。

問 **タウンプロモーションの推進・加速を目指し、一橋（ひとつばし）大学の鷲田祐一（わしだゆういち）教授提唱の公務員デザイナーの配置を。**

町長 デザイン思考による業務遂行は有意義であり、継続的な職員研修でスキルアップを図っていく。また、事業者の専門性活用なども考慮し、より効果的な方法を検討していく。

病児保育室ひまわり
（京都中部総合医療センター内）

小学生による子ども議会を実施する考えは

西山（にしやま） 芳明（よしあき） 議員

教育長　小学校とも協議して具体的な検討を進める

問　本町の将来を担う小学生が、学校外の議会や町関係者から評価を受けることで、自己肯定感を高めたり人材育成の場となる、子ども議会を実施する考えは。

町長　こども家庭庁が提唱する、こどもまんなか施策の推進に沿って、今後教育委員会と連携して検討する。

タウンプロモーション戦略の取り組みについて

問　今年度取り組んだタウンプロモーション戦略の評価は。

町長　ふるさと納税の増加、一橋大学との提携、九州の企画会社の支社が町内に立地することが決まるなど多くの注目を集めている。

問　非常に横文字が多くて、住民意識との乖離があるのでは。行政内でも全体的な共有ができているのか。

町長　町内や行政全体への丁寧な説明の機会を作り出して、認知の拡大を図る。

問　町民全体で共有、共感を得るために、今後どのような戦略に取り組むのか。

町長　外から中へ本町の魅力を逆輸入して、町民に本町を自慢してもらえるように、またそのために誇りを持ってもらえる材料をイノベーションラボで議論し、発信していく。

課長　季節ごとのマーケットイベントの開催やファンクラブ事業の実施、生産物や加工品の「モノ」に加え、伝統文化など「コト」をブランド化する事業などに取り組む。

問　プロモーションロゴの活用実績と今後の具体的な活用は。

課長　ふるさと納税返礼品の箱、職員の名刺、各種刊行物への活用などを始めており、今後も順次活用拡大を図る。

ふるさと納税返礼品送付箱（京丹波町地域商社）

デマンド型交通の実証実験と今後の方向性は

問　デマンド型交通の実証実験に取り組む目的は。

町長　運転免許証の自主返納が進み、自宅から目的地までの移動を可能とするドア・ツー・ドア運行のニーズが高まっていることから調査研究を行う。

問　具体的な計画は。

課長　普通車及び軽自動車各1台で、予約が重複した場合は軽自動車1台増便可能である。運賃は1人1回500円で、運行区域は町内とし、発着地は和知地区に限定して、予約は電話での受付となる。運行主体は交通空白地有償運送業者のNPO法人さわやかライフを予定し、午前8時から午後5時までの運行を予定している。

瑞穂ふるさと体験資料館・同人形展示施設の施設整備に取り組むべきでは

畠中（はたけなか） 清司（せいじ） 議員

教育長　総合的な視点で施設整備につながる取り組みを行う

問　瑞穂ふるさと体験資料館の施設管理の現状は。

課長　光熱水費の支払い、浄化槽の保守点検、施設周囲の除草作業である。

問　生活用具などの物品や各種人形について、町民から寄贈依頼があれば、引き取り可能か。

教育長　申し出は年間数件あるが、スペースの都合もあり、積極的に受け入れていない。文化的資料として価値の高い物は、寄贈を受けることも考える。

問　瑞穂ふるさと体験資料館・同人形展示施設の移転や、バックヤード機能を持つ施設整備を進める考えは。

教育長　施設整備の要望を聞いており、既存施設の利活用も含め、総合的な視点で考える。

教育振興基本計画の進捗状況は

問　基本理念を実現するために取り組む事項として、基本目標が示されているが、施策の進捗（ちょく）状況は。

教育長　就学前保育や教育の平準化。メソッドに基づく学力の定着・向上が着実に図られ、家庭、地域連携による学びを支える環境づくり、また、食育や木育の取り組みを進めている。

施設の将来の状況を踏まえた計画が必要では

問　社会教育施設が今後どの程度必要かなど、将来の人口動態、実施状況、利用状況などを踏まえた計画が必要では。

教育長　総合的な視点で施設の維持管理に係る計画を検討する。

問　維持管理と利用促進のための今後の計画は。使用していない施設の活用方策は。

教育長　施設の状況や必要性を含め、施設の維持や使用について改めて検討する。

補助金制度などを創設する考えは

問　各種スポーツの近畿、日本代表などに選ばれた選手への補助は。

課長　個人に対する補助制度はない。

問　アスリートに対し、補助金制度などを創設する考えは。

教育長　調査研究を行い、創設に向けて検討する。

不法投棄の現状は

問　町内の不法投棄の現状と、苦情などの報告は。

課長　住民、通行人、府、警察からの通報があり、道路管理者、警察と連携して対応している。

瑞穂ふるさと体験資料館（大朴地内）

グリーンランドみずほ 誘客施設の活性化策を

隅山（すみやま） 卓夫（たくお） 議員

町長　施設の魅力を、最大限引き出す取り組みを進める

問　まちに観光客を呼び込む拠点「グリーンランドみずほ」は、施設の老朽化と類似施設との競合に競り負けている状況である。復活、活性化に向けた考え方は。

町長　運動施設や宿泊施設、道の駅「瑞穂の里・さらびき」など複合的でポテンシャル（可能性）の高い施設である。供用開始後24年が経過し、京都縦貫道の開通や消費者ニーズも多様化しており、時流を取り込んだ魅力ある施設とするため、民間活力導入可能性調査を実施する。魅力を最大限引き出す再整備の取り組みを進める。

道の駅　瑞穂の里さらびき（大朴地内）

まちのにぎわい創出の取り組みを

問　丹波マーケスの活況のため、商業、ビジネス、交通、子育て関連など多様な機能を集積し、居心地のよいレイアウトを考える必要があるのでは。

町長　定期的な経営方針の議論や京丹波町観光協会との連携、官民一体の議論と取り組みが重要である。先進事例も含め調査研究する。

問　民間企業の活力を利用する考えは。

町長　町の振興は町民一体となったまちづくりが必要である。町内企業とも良好な信頼関係を構築し、まちの振興とにぎわいを創出したい。

災害に関する協定も締結しており、協力関係を大切にしたい。

問　町内で製造された商品のＰＲや丹のまち広場で即売会を開催し、企業に地元愛を届ける必要があるのでは。

課長　町内で製造された商品のＰＲや即売会は、本町のにぎわい創出や丹波マーケスを中心とした地域活性化につながる取り組みとして、丹波地域開発株式会社と議論したい。

バイパス化に必要な連携強化は

問　国道９号観音峠のバイパス化を図るためには、国や京都府との連携強化が必要であるが、考え方は。

町長　国道９号観音峠のバイパス化は、南丹市と推進母体を６年度中に結成し、国や府の関係機関に積極的な運動を展開する。

地域資源の活用を

問　フードバレー推進協議会の活動で、まちの魅力あふれる農畜産物の価値向上と販促展開を。

町長　食による町の活性化に向けた考え方をフードバレー構想に取りまとめている。

構想の中核となる協議会とともに進めたい。

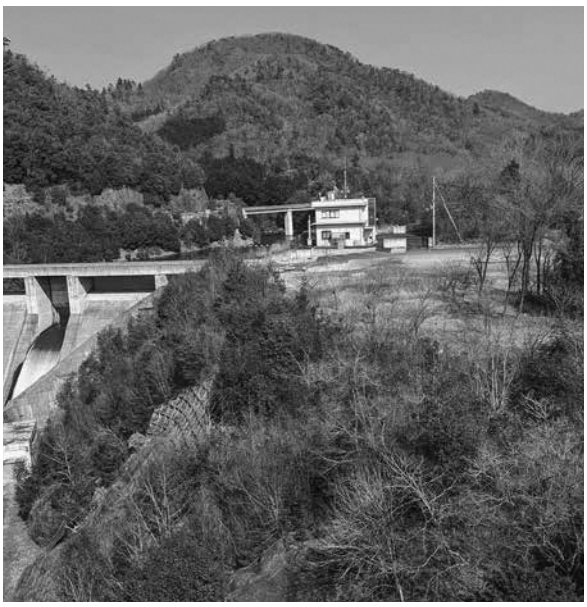
畑川ダム周辺整備の早期実現を

森田（もりた）　幸子（さちこ）　議員

部長　定期的な会議を持ちながら計画を進めていく

問　本年度の当初予算でダム周辺整備事業254万円を計上し、水辺環境を生かした整備に向けた検討を実施としている。計画の考えは。

町長　計画内容の修正を図り、補助事業の確定後、府に対し財政支援の要望を行う。管理運営が民間企業で可能かどうかの調査の実施も検討する。長年の懸案事項で、早期に着手できるよう進めていく。



畑川ダム（下山地内）

男女共同参画の視点での防災対策を

問　女性は主体的な担い手であり、日頃から男女共同参画の視点に基づいた防災に取り組むことが重要であると示されている。本町の取り組み状況は。

課長　避難所用備蓄物資において、生理用品や粉ミルクなど計画的に更新している。授乳や着替え場所の確保に活用できる個室タイプのプライバシーテントを導入した。

問　自主防災組織の取り組みを進める中で、女性委員の登用は大事な課題である。本町版の男女共同参画の視点から防災ハンドブックを作成し、啓発する考えは。

課長　被災時の男女のニーズの違いなどを踏まえた避難所運営に十分配慮できるように、防災ハンドブックの作成も一つの方法として、最適な普及啓発のあり方について研究する。

ウイッグ購入費用の助成制度を

問　府は新規事業として、若年がん患者へのウイッグ購入費用の助成制度を創設した。この制度を利用して本町も実施する考えは。

町長　前向きに検討する。

若年の末期がん患者に助成制度を

問　若年の末期がん患者の方が在宅で療養する場合、制度のはざまで助成が受けられない18～39歳の方を対象に車いすやベッドなどの貸与に助成制度を。

課長　近隣市町の取り組み状況を調査し、研究をしていく。

バリウムと胃カメラの選択制を

問　胃がんの早期発見のためにバリウム検診を実施している。何らかの理由でバリウム検診ができない方に胃カメラの検診を導入する考えは。

課長　今後研究していく。

糖尿病重症化予防の取り組みを

問　国保データベースで5年分の受診勧奨を。

課長　糖尿病治療中断者対策の実施により、健康増進を目指す。

地震対策の第一は家屋の耐震化を

山田（やまだ） 均（ひとし） 議員

町長　現行制度が効果的に活用されるよう広報に努めたい

問　能登半島地震では、住宅の倒壊が相次ぎ、建物の下敷きになり多くの方が亡くなられた。その要因は、耐震化率の低さが指摘されている。本町の耐震化率は。

課長　61・1％（令和2年度の数値）である。

問　耐震化が進まない要因は、高齢化と改修費用が高額になるためと考える。町としても補助金を上乗せして推進すべきでは。

町長　現行制度を効果的に活用いただけるよう広報に努めたい。

問　居間と寝室に限定して耐震シェルターを設置する方法がある。命を守ることを最優先にした耐震化工事を推進すべきでは。

課長　能登半島地震を受けて、国や地方公共団体で、耐震改修について取り組みが報じられている。耐震改修の進捗が図られるように、十分広報に努めていく。

問　町の避難計画では原発事故の場合に屋内避難が柱になっている。本町には、三峠断層、西山断層が走っており、家屋が倒壊したり、道路の寸断で避難できない事態を想定した避難計画の見直しが必要ではないか。

課長　安全な建物に避難して、そこで救助を待つ方法など、今後検討をしていきたい。

問　町長として、原発は廃炉と表明すべきでは。

町長　現在、取り得る最良の発電方法は、原発であると考えている。廃炉とは表明できない。

農業と地域の後継者に　地域おこし協力隊の採用を

問　施政方針の「健やかで幸せな食の町」では、食料を生産する農家の後継者対策は急務である。あわせて、集落営農組織の後継者対策も喫緊の課題であり、地域おこし協力隊の採用も提案する。その対策は。

部長　地域の話し合いによって、地域計画の中で十分知恵を絞りながら実施していきたい。地域おこし協力隊の募集は、地域で何をしていただくかが重要である。

子育ての経済的負担を軽減すべきでは

問　「教育と子育ての町」では、子育ての経済的負担の軽減が必要である。0歳から2歳児までの保育料と、3歳から就学前までの副食費を無償化するなど、経済的負担をゼロにすべきと考えるが。

町長　在宅で子育てをされている家庭で、こども園を利用されていない世帯もある。支援のバランスもあり、利用料や給食費の無償化は、現時点では考えていない。

みずほこども園（和田地内）

人口減少が進む中、今後の子育て施策の具体策は

東（ひがし） まさ子（こ） 議員

町長　移住・定住を促す教育と子育て環境の整備に取り組む

問　教育と子育てのまちづくりを進めているが、人口減少が進む中、今後の具体的施策は。

町長　切れ目のない支援、移住・定住を促す教育環境、子育て環境の整備に取り組む。

問　人件費や子ども・子育て支援策に対する地方交付税の増加が見込まれるとあるが、本町予算への反映は。

課長　会計年度任用職員の勤勉手当、産前産後ケアの拡充、子ども家庭センターの設置・運営、学校適応支援推進事業の拡充などに反映する。

勤勉手当の支給要件は

問　会計年度任用職員も勤勉手当が支給されることとなった。対象者の要件は。

課長　任用期間が6カ月以上で、1週間当たりの勤務時間が15時間半以上の職員である。

問　会計年度任用職員は、希望すれば、雇用の更新はできるのか。

課長　1年間の勤務状況、本人の意向をもとに判断している。

病院窓口の無料化は

問　高校生の医療費助成について、中学生までのように、病院の窓口で無料にできないか。

課長　対象者であることを申請により登録し、医療を受けた際は、再度申請し、確認の上、交付する必要があり償還払いを行っている。

デジタル化のメリットは

問　デジタル化を推進することのメリットは。

課長　住民サービスの向上や長期的にはコストの削減につながる。また、データ分析により住民ニーズや地域の課題が把握でき、適切な政策決定ができる。

問　スケジュールは。

課長　6年度に窓口DX化として「行かない・書かない行政サービスの推進」、キャッシュレス決済サービスと、窓口での多言語通訳サービスの導入を計画している。また、自治体の情報システムの標準化については7年度末までに完了する予定である。

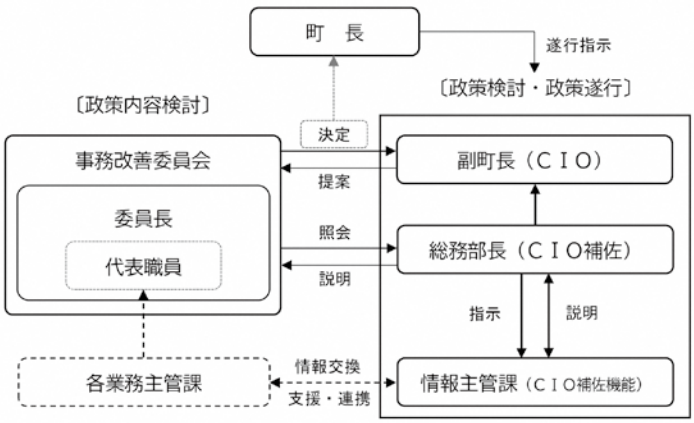
問　デジタル技術には、利便性と危険性の両面があると考えるが。

課長　機器及びシステムに必要な対応、職員向けのセキュリティー研修の強化を図る。

報酬の削減の見解は

問　政府は、6年度の介護報酬改定で、訪問介護事業所に支払う介護報酬の引き下げを打ち出した。見解は。

課長　事業者の苦労がある中の引き下げは、現場の声とズレもある。



京丹波町ＤＸ推進計画より
ＤＸ化推進に向けた庁内体制図

閉会中の委員会報告

総務産建常任委員会

2月15日に開催。

「地域公共交通の維持・確保に関する意見書（案）」について、発委として採択するため、必要な審議を行った。

●これまでの経緯

本意見書は12月定例会において提出された。

一部内容と文言の修正が必要であり、また、福知山・南丹両市議会と内容を共有する必要があるとして、継続調査としていた。

●意見書の修正と近隣市議会への訪問実施

文言修正について、全委員の承認を得たことから、2月27日、福知山・南丹両市議会への訪問を行い、本意見書案を提示し趣旨説明を行った。

両市議会とも、同様の課題を抱えており、意見書の内容について理解できることから、今後の取り扱いについて検討する必要があるとの見解を得た。

●3月定例会に上程

以上のことから、継続調査としていた課題が解決したことから、令和6年3月定例会において上程し、可決した。

京丹波町議会・南丹市議会・亀岡市議会合同研修会に参加

京丹波町議会・南丹市議会・亀岡市議会合同研修会が1月29日、亀岡市役所 市民ホールで、開催された。

東洋大学客員教授で（株）ローカルファースト研究所の関幸子（せきさちこ）代表取締役が「人口減少時代の地域経営―地方議会の役割」と題し講演。全議員が受講した。

2市1町合同研修会（亀岡市役所）

講演では、持続可能なまちづくりを行うための根本的な解決策をつくり、実行することが大切であるという前提に基づき、必要な要素として次の指摘があった。

①総合的な将来ビジョンと実践戦略
②リーダー、仕掛け人（公務員）と実践する組織（企業）
③議会の理解と応援（聞いてないから、やってみなはれへ）
④予算の獲得
⑤稼ぎ出す経済と産業

地方経済を強くするためには、少しでも賃金や契約額を高くし、優秀な人材や事業者を育てていく姿勢が不可欠である。

また、国の補助金や制度に習熟・精通することが肝心であり、アンテナを高くして、適宜、自発的に手を挙げていかないと、自治体間の差は開く一方となる。

地域資源を最大限に活用し、新しい地域産業の創出のために思い切って決断し、実践する、そして、それが早ければ、早いほど成功する可能性は高まる。

2市1町合同研修会（亀岡市役所）

関氏は、急速に変化する時代に対応しつつ、議会は過去の慣例や実績などにとらわれることなく、首長や職員に対して、まずはやってみなはれと、チャレンジを応援するのも議員の責務であると締めくくり、参加した議員からは、とても興味深かったとの感想が寄せられた。

京丹波町議会構成

議　長	梅原　好範

副議長	森田　幸子

監査委員	谷口　勝已

委員会構成

委員会／役職	議会運営委員会	常任委員会		特別委員会		
		総務産建常任委員会	教育福祉常任委員会	議会広報広聴特別委員会	交通網対策等特別委員会	
委員長	西山　芳明	隅山　卓夫	東　まさ子	居谷　知範	松村　英樹	
副委員長	居谷　知範	山﨑　眞宏	畠中　清司	松村　英樹	山田　均	
委員	隅山　卓夫	畠中　清司	山﨑　裕二	畠中　清司	山﨑　裕二	隅山　卓夫
		西山　芳明	伊藤　康二		山﨑　眞宏	谷口　勝已
	谷口　勝已	谷口　勝已	居谷　知範	隅山　卓夫	畠中　清司	東　まさ子
	東　まさ子	山田　均	西山　芳明	東　まさ子	伊藤　康二	森田　幸子
		松村　英樹	谷口　勝已		居谷　知範	梅原　好範
	森田　幸子	森田　幸子	松村　英樹	森田　幸子	西山　芳明	

議会選出議員

京都中部広域消防組合議会議員		船井郡衛生管理組合議会議員	
梅原　好範	隅山　卓夫	森田　幸子	東　まさ子

京都府後期高齢者医療広域連合議会議員	京都地方税機構議会議員	国民健康保険南丹病院組合議会議員
梅原　好範	隅山　卓夫	梅原　好範

議会人事

この度、監査委員、議会運営委員、議会広報広聴特別委員であった山﨑裕二議員から辞任願の提出があり、次のとおり委員会の構成を変更しました。

5月31日付け

●**監査委員**

前　山﨑　裕二議員
現　谷口　勝已議員

5月9日付け

●**議会運営委員会**

前　山﨑　裕二議員
現　谷口　勝已議員

●**議会広報広聴特別委員会**

前　山﨑　裕二議員
現　畠中　清司議員

人（ひと）

紙芝居はライフワーク 自分にしかできない「光」を届けたい！

中畑区　小川　よしのりさん（38歳）

今回は、竹野地区にお住いで、障害を乗り越えて紙芝居師として活躍されている、小川よしのりさんを紹介します。

―竹野地区に移住したきっかけは。

都会での生活で、子どものストレスを感じ、のびのびとした環境を探していたところ、竹野小学校を気に入り移住を決断しました。

紙芝居公演中の小川よしのりさん

自宅でニワトリを飼ったことにより、子どもたちも落ち着き、元気に学校に通ってくれています。

―移住して何年になりますか。

尼崎市から移住して、この4月で3年になりました。

―京丹波町の魅力は。

食材が最大の魅力です。他の地域にはない、寒暖差による力強さを農作物に感じます。また、京丹波品質であっても、本来捨てられてしまうような食材で、シフォンケーキやシュトーレンなどを作りたいです。

―小川さんにとって、障害と紙芝居の関係は。

18歳のとき、筋ジストロフィーであることが分かり、入院生活の中で自身の姿と重ね合わせた時計のストーリーをネット上に投稿しました。それを絵本にしてくださった方があり、そこから紙芝居にしたものが代表作であるポキールの時計です。身体が不自由であっても、紙芝居なら絵と声で表現できるので、紙芝居と出会えたことは大きいです。

―小川さんが大切にしていきたいものは。

家族です。障害があってよかったと思うのは、子育てに関わる時間が多く取れることなので、家族を第一に、人生をシンプルなものにしていきたいです。

―今後のまちづくりに期待すること・京丹波町への想いは。

若い人・女性がどんどんまちづくりに関わってほしいと思います。それと旧町意識を強く感じることがあります。喜びを分かち合い、一体感を持つことで、町としてのブランド力が一層高まっていくのではないかと思います。そして移住してきた方が気づく町の魅力を、多くの人を巻き込みながら、新しい価値観として形にしていきたいと思います。

（記者　居谷）

編集後記

この度、前半の2年間に引き続き広報委員に選任されました。

少しでも議会を身近に感じていただけるような広報活動を行い、委員全員が協力して読みやすく、わかりやすい議会だよりの発行に努めてまいります。みなさんのご感想、ご意見をお聞かせください。

（畠中清司）

議会の傍聴におこしください

議会だより京丹波　第84号
発行日　令和6年6月17日
発行／京都府京丹波町議会
〒622-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生蒲生野487番地1
TEL.0771-82-3805　FAX.0771-82-2816
E-mail：gikai30@town.kyotamba.lg.jp
URL：https://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gyoseijoho/chogikai/